



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 日本ピグメント株式会社
 コード番号 4119 URL <http://www.pigment.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 加藤 龍巳
 (氏名) 今井 信一
 配当支払開始予定日

TEL 03-6362-8801
 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	44,096	5.0	241	△58.2	239	△63.0	218	△59.3
26年3月期	42,007	4.2	578	21.0	647	9.6	536	294.8

(注) 包括利益 27年3月期 1,366百万円 (△2.3%) 26年3月期 1,398百万円 (79.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	13.89	—	2.0	0.9	0.5
26年3月期	34.17	—	5.3	2.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △10百万円 26年3月期 61百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	27,285	12,681	43.1	748.13
26年3月期	25,513	11,414	41.5	674.49

(参考) 自己資本 27年3月期 11,750百万円 26年3月期 10,596百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,148	△1,289	24	2,081
26年3月期	231	△734	△392	2,077

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	8.00	8.00	125	23.4	1.2
27年3月期	—	—	—	8.00	8.00	125	57.6	1.1
28年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00		41.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,100	1.1	100	6.0	100	△1.1	50	△38.3	3.18
通期	43,500	△1.4	530	119.1	540	125.5	300	37.4	19.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	15,758,994 株	26年3月期	15,758,994 株
② 期末自己株式数	27年3月期	52,502 株	26年3月期	48,417 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	15,708,629 株	26年3月期	15,711,285 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	24,330	3.9	△56	—	345	△21.4	385	△12.5
26年3月期	23,422	△0.2	45	11.0	440	△0.5	439	117.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	24.51	—
26年3月期	28.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	18,497		8,717		47.1	555.02		
26年3月期	17,288		8,014		46.4	510.10		

(参考) 自己資本 27年3月期 8,717百万円 26年3月期 8,014百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	12,000	△0.5	120	559.9	70	89.6	円 銭 4.45
通期	24,500	0.7	450	30.1	270	△29.9	17.18

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策、日銀による金融緩和の推進により、円安・株高が継続し、輸出関連企業を中心に企業収益の回復傾向がみられたものの、原材料価格の高止まりや消費税率引き上げに伴う個人消費回復の遅れが続く状況となりました。

このようななか当社グループの国内での販売は、自動車産業向けにおいては、消費税率引き上げによる影響からの脱却がみられ、建材産業向けにおいても概ね想定通りに推移しましたが、家電産業向けの一部においては想定を大幅に下回ることとなりました。また、東南アジア地区の販売は、インドネシアでの底固い需要はあるものの中国経済の減速等から域内全体で伸び悩みもあり、想定を下回りました。

このような結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は 44,096 百万円(前期比 5.0%増)となりましたが、とりわけ樹脂用着色剤の販売の伸び悩みと販売構成の悪化により、経常利益は 239 百万円(前期比 63.0%減)、当期純利益は 218 百万円(前期比 59.3%減)となりました。

② 企業集団のセグメント別の状況

当社グループのセグメント業績は次のとおりであります。

日本

日本は、自動車産業向けは輸出用等一部には堅調さもみられましたが、消費税率引き上げ後の個人消費の低迷による需要回復の遅れもあり、特に液晶関連等で大幅に予想を下回ることとなり、全体としては非常に厳しい状況となりました。

部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、自動車産業向けエンジニアリングプラスチック、建材産業向けが比較的堅調に推移いたしましたが、想定までには至りませんでした。

樹脂用着色剤部門は、国内需要が伸び悩むなか、一部の自動車産業向けや建材産業向けが比較的堅調に推移したものの、家電産業向け等において想定外の落込みから全体としては低調な結果となっております。最後に、加工カラー部門は、建材産業向けは比較的堅調に推移しましたが、自動車産業向けは販売が伸び悩んだこともあり、全体では想定までには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は 24,127 百万円(前期比 3.7%増)となりましたが、商品構成の悪化等により営業損失としては 991 千円(前期営業利益 237 百万円)となりました。

東南アジア

東南アジアは、タイ、中国向け輸出の不冴え等から全般に受注が伸び悩んだことに加え、堅調に推移していたインドネシア国内需要も第4四半期以降、ガソリン価格引き上げ等の影響を受けて車両関係が伸び悩みました。

この結果、当連結会計年度の売上高は為替の影響から 18,646 百万円(前期比 4.5%増)となりましたが、汎用製品の比率が比較的高かったこともあり、営業利益は 242 百万円(前期比 24.5%減)となりました。

その他

その他は、中国での日系自動車関連の受注回復により、当連結会計年度の売上高が 1,322 百万円(前期比 48.9%増)となりました。一方、利益面では汎用製品の比率の高まりから収益環境が悪化しましたが、経費節減に努め、営業利益は 346 千円(前期比 98.2%減)となりました。

③ 次期の見通し

海外では引き続き中国経済の弱含みや欧州政情不安定等もあり、景気の下振れリスクが懸念されますが、日本においては、政府による経済政策、日銀による金融緩和のもとに、企業部門に改善が期待され、雇用や所得環境の改善傾向が続くなかで、緩やかに回復していくことが期待されます。

このような状況のなか、当社グループは、業務の効率性を高めて更なる合理化を推進することで企業体質の強化を図るとともに、業績向上に向けて営業部門の強化を図り・技術力の強化、高付加価値品の拡販、環境への対応と高品質の維持・向上に努めてまいります。また、国内生産体制の効率化を図るとともに、エンドユーザーの海外移管の流れを睨み、海外での需要捕捉に努めてまいる所存です。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は 27,285 百万円と前期末の 25,513 百万円に比べ 1,771 百万円の増加となりました。

資産のうち流動資産は 13,437 百万円と前期末の 13,134 百万円に比べ 302 百万円の増加となりました。この主な要因は製品が 294 百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は 13,847 百万円と前期末の 12,379 百万円に比べ 1,468 百万円の増加となりました。この主な要因は有形固定資産が 171 百万円減少したものの、投資有価証券が関係会社株式の取得等もあって 1,559 百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は 14,603 百万円と前期末の 14,099 百万円に比べ 503 百万円の増加となりました。負債のうち流動負債は 10,821 百万円と前期末の 10,642 百万円に比べ 178 百万円の増加となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が 299 百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は 3,781 百万円と前期末の 3,456 百万円に比べ 324 百万円の増加となりました。この主な要因は長期借入金が 374 百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は 12,681 百万円と前期末の 11,414 百万円に比べ 1,267 百万円の増加となりました。この主な要因はその他有価証券評価差額金が 412 百万円、為替換算調整勘定が 480 百万円、退職給付に係る調整累計額が 136 百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ 3 百万円増加し、2,081 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の収入は 1,148 百万円となりました。これは、売上債権の減少等によるものです。前連結会計年度は資金の収入が 231 百万円でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の支出は前連結会計年度と比べ 555 百万円増加し、1,289 百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度と比べ 316 百万円減少したものの、関係会社株式の取得による支出 868 百万円が発生したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の収入は 24 百万円となりました。前連結会計年度は 392 百万円の減少でした。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	38.5	38.2	40.3	41.5	43.1
時価ベースの自己資本比率(%)	19.3	15.8	13.9	15.2	14.2
キャッシュフロー対有利子負債比率(年)	3.6	8.2	5.1	26.8	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.9	6.4	11.6	2.2	10.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策といたしましては、株主の皆様への安定配当の継続を基本として、業績および経営基盤強化のための内部留保を勘案して行うこととしております。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応すべく、コスト競争力を高めつつ付加価値の高い製品の研究開発、既存事業の活性化等へ有効投資し、企業体質の強化に努める所存でございますので、将来的には利益の向上を通して株主の皆様へ還元できるものと考えております。

当期の期末配当金につきましては、国内の業績が消費税率引き上げ等の影響を受け非常に厳しい内容となりましたが、国内の需要も回復傾向にあることから、株主の皆様のご支援に因應するため、当面の業績の見通し、財務体質等を総合的に勘案したうえで、当初のとおり1株当たり8円を予定しております。なお、次期の期末配当金につきましては、1株当たり8円とさせていただきます。

2. 経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社グループは、全役員が共有する経営理念を次のとおり策定し、人と自然環境の融合を理念においた製品づくりを目指しております。

- ・ 色彩を通じて、ゆとりのある生活をみなさまに提供し、社会の繁栄に寄与します。
- ・ グローバリゼーションの中で、地域社会との調和と共生を目指します。
- ・ 技術革新・サービス向上に努め、お客様のニーズに合った環境に配慮した高品質の製品作りを目指します。
- ・ 個性溢れる人材を育成し、創造性豊かで活力のある企業集団を目指します。

当連結会計年度は上記に掲げました経営理念の下、企業の成長と収益力の追求によって企業基盤を一層強固なものにすることで、株主の皆様のご期待に因應するとともに企業としての社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の発展と安定を図るとともに経営体質の強化を最重要と考え、健全で強固なバランスシートの構築に努めております。樹脂コンパウンド加工技術から製品開発までコア技術を強化し、付加価値の高い製品づくりを推進するとともに、より積極的な営業活動を展開しながらお客様に喜ばれる製品を提供しております。経営指標としては株主価値の向上を図るべく、株主資本利益率(ROE)を掲げており、連結ROE 5%以上を安定的に維持することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当業界におきましては、需要家の海外への生産移管の動きは継続しており、それに伴う国内生産の伸び悩みや原料価格の高止まり等を背景に価格競争が激しくなる一方で、品質の要求はさらに高まり、環境に対する関心もこれまで以上に増すものと思われまます。こうしたなかで、当社グループは当社製品の競争力を高めつつ営業活動を積極的に展開してまいります。加えて、強固な内部統制システム構築を通じて業務の適正化と効率性の確保に努めることにより、全体としての経営体質強化を図ってまいります。

- ・ 生産面につきましては、生産プロセスや生産体制を徹底的に見直し、コスト競争力においても優位性の確立を目指します。また、さらなる品質の向上を図ることで、より一層の顧客満足度を高めることに努めてまいります。
- ・ 製品開発につきましては、当社の基幹である色彩を基礎とし地球環境に配慮した製品の開発、高度分散技術による高付加価値製品の開発などを行い、新製品を市場に投入してまいります。
- ・ 財務面につきましては、引き続き有利子負債の圧縮、資金効率の改善を進めるとともに、有利な資金調達を行って、財務体質の強化を図る一方、成長の糧となる設備投資にも経営資源を投入してまいります。
- ・ 環境問題につきましては、「地球環境の保全は、人類の幸福のための要件である」との基本理念のもとに、従来から社内外に環境方針を公表し、環境保全に積極的に取り組んでおります。また、ISO14001認証を当社各工場及び国内子会社において取得しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,636,554	2,601,339
受取手形及び売掛金	6,712,542	6,711,353
製品	1,838,029	2,132,739
原材料及び貯蔵品	1,507,927	1,609,497
繰延税金資産	145,538	147,427
その他	294,041	235,621
貸倒引当金	△305	△835
流動資産合計	13,134,328	13,437,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,290,279	11,362,848
減価償却累計額	△8,089,184	△8,285,613
建物及び構築物(純額)	3,201,095	3,077,234
機械装置及び運搬具	14,399,257	14,881,078
減価償却累計額	△12,770,882	△13,279,326
機械装置及び運搬具(純額)	1,628,374	1,601,751
工具、器具及び備品	1,127,658	1,135,225
減価償却累計額	△994,690	△1,010,219
工具、器具及び備品(純額)	132,968	125,005
土地	3,657,315	3,665,603
建設仮勘定	106,634	85,743
有形固定資産合計	8,726,387	8,555,339
無形固定資産		
その他	60,388	46,524
無形固定資産合計	60,388	46,524
投資その他の資産		
投資有価証券	3,065,565	4,625,492
長期貸付金	12,097	1,304
退職給付に係る資産	-	132,895
繰延税金資産	246,112	194,613
その他	295,126	305,647
貸倒引当金	△26,336	△13,865
投資その他の資産合計	3,592,565	5,246,089
固定資産合計	12,379,342	13,847,953
資産合計	25,513,671	27,285,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,394,452	5,694,369
短期借入金	3,961,656	3,876,908
未払法人税等	59,225	73,731
賞与引当金	198,848	197,852
その他	1,028,558	978,829
流動負債合計	10,642,742	10,821,691
固定負債		
長期借入金	2,234,172	2,608,178
繰延税金負債	639,561	746,097
役員退職慰労引当金	72,948	71,848
退職給付に係る負債	510,165	355,293
固定負債合計	3,456,847	3,781,417
負債合計	14,099,589	14,603,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,047,700	1,047,700
利益剰余金	7,978,477	8,104,031
自己株式	△14,784	△15,799
株主資本合計	10,492,552	10,617,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	662,609	1,074,953
為替換算調整勘定	△260,112	220,757
退職給付に係る調整累計額	△298,299	△162,153
その他の包括利益累計額合計	104,198	1,133,557
少数株主持分	817,330	931,339
純資産合計	11,414,081	12,681,988
負債純資産合計	25,513,671	27,285,097

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
売上高	42,007,318	44,096,740
売上原価	38,546,997	40,851,641
売上総利益	3,460,320	3,245,098
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	473,655	499,265
人件費	1,341,397	1,362,950
賞与引当金繰入額	57,745	56,668
退職給付費用	55,638	61,062
役員退職慰労引当金繰入額	18,015	18,146
租税公課	68,175	74,304
旅費及び交通費	143,130	147,868
研究開発費	163,336	179,022
その他	560,699	603,856
販売費及び一般管理費合計	2,881,795	3,003,146
営業利益	578,524	241,952
営業外収益		
受取利息	8,438	12,565
受取配当金	49,798	54,302
持分法による投資利益	61,487	-
受取ロイヤリティー	15,063	31,963
スクラップ売却益	19,877	27,246
為替差益	8,553	-
その他	79,118	69,694
営業外収益合計	242,336	195,772
営業外費用		
支払利息	106,958	105,764
持分法による投資損失	-	10,254
為替差損	-	29,197
その他	66,784	53,021
営業外費用合計	173,743	198,237
経常利益	647,117	239,487
特別利益		
固定資産売却益	101,443	66,416
関係会社清算益	17,434	-
特別利益合計	118,878	66,416
特別損失		
固定資産除売却損	4,822	17,586
減損損失	-	14,975
ゴルフ会員権評価損	3,891	-
本社移転費用	9,605	-
特別損失合計	18,319	32,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
税金等調整前当期純利益	747,676	273,342
法人税、住民税及び事業税	82,379	124,018
法人税等調整額	112,657	△77,044
法人税等合計	195,037	46,974
少数株主損益調整前当期純利益	552,639	226,368
少数株主利益	15,772	8,080
当期純利益	536,867	218,288

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	552,639	226,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	156,761	412,343
為替換算調整勘定	584,224	420,099
退職給付に係る調整額	—	158,755
持分法適用会社に対する持分相当額	104,856	149,329
その他の包括利益合計	845,842	1,140,527
包括利益	1,398,482	1,366,896
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,251,598	1,247,647
少数株主に係る包括利益	146,883	119,248

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,159	1,047,700	7,567,318	△14,127	10,082,051
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,481,159	1,047,700	7,567,318	△14,784	10,082,051
当期変動額					
剰余金の配当			△125,708		△125,708
当期純利益			536,867		536,867
自己株式の取得				△657	△657
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	411,158	△657	410,501
当期末残高	1,481,159	1,047,700	7,978,477	△14,784	10,492,552

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	505,848	△839,317	—	△333,469	685,278	10,433,861
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	505,848	△893,917	—	△333,469	685,278	10,433,861
当期変動額						
剰余金の配当						△125,708
当期純利益						536,867
自己株式の取得						△657
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	156,761	579,205	△298,299	437,667	132,051	569,718
当期変動額合計	156,761	579,205	△298,299	437,667	132,051	980,220
当期末残高	662,609	△260,112	△298,299	104,198	817,330	11,414,081

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,159	1,047,700	7,978,477	△14,784	10,492,552
会計方針の変更による累積的影響額			32,949		32,949
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,481,159	1,047,700	8,011,427	△14,784	10,525,502
当期変動額					
剰余金の配当			△125,684		△125,684
当期純利益			218,288		218,288
自己株式の取得				△1,014	△1,014
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	92,603	△1,014	91,588
当期末残高	1,481,159	1,047,700	8,104,031	△15,799	10,617,091

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	662,609	△260,112	△298,299	104,198	817,330	11,414,081
会計方針の変更による累積的影響額						32,949
会計方針の変更を反映した当期首残高	662,609	△260,112	△298,299	104,198	817,330	11,447,031
当期変動額						
剰余金の配当						△125,684
当期純利益						218,288
自己株式の取得						△1,014
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	412,343	480,869	136,146	1,029,359	114,009	1,143,368
当期変動額合計	412,343	480,869	136,146	1,029,359	114,009	1,234,957
当期末残高	1,074,953	220,757	△162,153	1,133,557	931,339	12,681,988

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	747,676	273,342
減価償却費	756,531	824,596
減損損失	-	14,975
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,097	△11,940
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△70,822	△1,100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△71,678	33,248
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△132,895
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,637	△996
受取利息及び受取配当金	△58,236	△66,868
支払利息	106,958	105,764
持分法による投資損益 (△は益)	△61,487	10,254
有形固定資産売却損益 (△は益)	△101,443	△66,416
有形固定資産除却損	4,822	17,586
売上債権の増減額 (△は増加)	△364,354	235,740
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△143,413	△238,158
仕入債務の増減額 (△は減少)	△74,331	102,211
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△180,657	-
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,850	156,160
その他	△33,992	11,810
小計	421,985	1,267,314
利息及び配当金の受取額	58,236	66,868
利息の支払額	△106,380	△105,648
法人税等の支払額	△142,765	△80,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,075	1,148,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△558,700	△582,700
定期預金の払戻による収入	558,700	543,700
有形固定資産の取得による支出	△816,464	△500,086
有形固定資産の売却による収入	182,165	127,833
無形固定資産の取得による支出	△5,634	△8,363
投資有価証券の取得による支出	△89,441	△9,184
関係会社株式の取得による支出	-	△868,699
貸付けによる支出	-	△250
貸付金の回収による収入	8,926	11,083
その他	△13,626	△2,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△734,076	△1,289,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,633,468	590,000
短期借入金の返済による支出	△1,494,000	△895,954
長期借入れによる収入	1,000,000	1,630,000
長期借入金の返済による支出	△1,390,318	△1,167,852
自己株式の取得による支出	△657	△1,014
配当金の支払額	△125,708	△125,684
少数株主への配当金の支払額	△14,973	△5,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△392,188	24,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	199,868	120,427
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△695,321	3,785
現金及び現金同等物の期首残高	2,779,740	2,077,854
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△6,565	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,077,854	2,081,639

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

【退職給付に関する会計基準の適用】

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率をとる方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が50,692千円減少し、利益剰余金が32,949千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に合成樹脂着色及び着色剤の製造販売をしており、国内においては当社が、海外においては東南アジア(シンガポール、マレーシア、インドネシア)地域をNippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn Bhd、P.T.Nippisun Indonesiaの現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であります。Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.が東南アジア地区子会社の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、合成樹脂着色及び着色剤の製造販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結損益計算書 計上額(注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,269,414	17,849,255	41,118,669	888,648	42,007,318	-	42,007,318
セグメント間の内部売上高	153,249	525	153,775	25,380	179,156	△ 179,156	-
計	23,422,663	17,849,781	41,272,444	914,029	42,186,474	△ 179,156	42,007,318
セグメント利益	237,697	321,231	558,929	19,595	578,524	-	578,524

(注) 1. 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結損益計算書 計上額(注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,127,663	18,646,168	42,773,832	1,322,907	44,096,740	-	44,096,740
セグメント間の内部売上高	193,627	936	194,563	16,533	211,096	△ 211,096	-
計	24,321,291	18,647,105	42,968,396	1,339,440	44,307,837	△ 211,096	44,096,740
セグメント利益又は損失(△)	△ 991	242,597	241,605	346	241,952	-	241,952

(注) 1. 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	674.49円	1株当たり純資産額	748.13円
1株当たり当期純利益	34.17円	1株当たり当期純利益	13.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	536,867	218,288
普通株式に係る当期純利益(千円)	536,867	218,288
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,711	15,708

(重要な後発事象)

該当事項はありません。